



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,594	5.0	291	60.7	222	56.2	210	57.6
29年3月期第3四半期	23,777	9.7	740	456.5	508	243.5	497	236.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 242百万円 (59.0%) 29年3月期第3四半期 591百万円 (277.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	124.28	
29年3月期第3四半期	293.32	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,828	7,700	25.8
29年3月期	29,348	7,491	25.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,700百万円 29年3月期 7,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				2.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.9	500	8.7	350	13.9	300	8.4	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,253,000 株	29年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	557,582 株	29年3月期	557,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,695,456 株	29年3月期3Q	1,695,553 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を設定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は下記のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 2円00銭
- 平成30年3月期の通期業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 17円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等の改善が進み、景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。一方、世界経済においては、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による日本経済への影響に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は225億94百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は2億91百万円（前年同四半期比60.7%減）、経常利益は2億22百万円（前年同四半期比56.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億10百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	22,194	885	23,080	△486	22,594
セグメント利益	942	11	954	△662	291

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、海運マーケットには回復の兆しがみられるものの、船腹および造船能力の過剰な状態は解消されておらず、新造船マーケットは厳しい状況が続いております。

改修船工事におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高221億94百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益9億42百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。受注につきましては、新造船6隻（フェリー、RORO船）、修繕船他で266億4百万円を受注し、受注残高は、新造船17隻他で494億47百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については力強さを欠き、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8億85百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益11百万円（前年同四半期比61.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	増減
総資産	29,348	29,828	479
負債	21,856	22,128	271
純資産	7,491	7,700	208

総資産は、前連結会計年度末の293億48百万円から4億79百万円増加し、298億28百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品及び流動資産のその他に含まれる未収消費税等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の218億56百万円から2億71百万円増加し、221億28百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の74億91百万円から2億8百万円増加し、77億円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,815	8,872
受取手形及び売掛金	8,060	7,770
商品	2	2
仕掛品	230	427
原材料及び貯蔵品	143	133
その他	560	1,118
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,806	18,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,049	1,969
構築物(純額)	1,013	1,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,031	966
土地	4,709	4,702
その他(純額)	460	423
有形固定資産合計	9,264	9,175
無形固定資産		
その他	34	92
無形固定資産合計	34	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,123
退職給付に係る資産	75	66
その他	111	137
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,243	2,242
固定資産合計	11,542	11,511
資産合計	29,348	29,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,726	6,931
短期借入金	3,737	3,720
未払費用	846	807
未払法人税等	55	13
未払消費税等	152	5
前受金	2,681	2,617
船舶保証工事引当金	58	69
工事損失引当金	390	194
その他	180	260
流動負債合計	14,828	14,620
固定負債		
長期借入金	4,597	5,190
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,287	1,241
資産除去債務	68	69
その他	272	205
固定負債合計	7,028	7,508
負債合計	21,856	22,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,740	5,917
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,596	5,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	374
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△45	△33
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,927
純資産合計	7,491	7,700
負債純資産合計	29,348	29,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,777	22,594
売上原価	22,139	21,463
売上総利益	1,637	1,131
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	173	180
その他	724	659
販売費及び一般管理費合計	897	840
営業利益	740	291
営業外収益		
受取配当金	11	14
受取地代家賃	14	14
その他	5	6
営業外収益合計	30	35
営業外費用		
支払利息	84	81
支払保証料	1	4
為替差損	158	—
その他	18	18
営業外費用合計	262	104
経常利益	508	222
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	497	223
法人税、住民税及び事業税	8	14
法人税等調整額	△8	△2
法人税等合計	△0	12
四半期純利益	497	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	497	210

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	497	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	24
繰延ヘッジ損益	△2	△5
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	94	31
四半期包括利益	591	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。